

調 査 票

番 号	4	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人産業技術総合研究所 (http://www.aist.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 経済産業省産業技術総合研究所 (平成12年12月31日までは、産業技術融合領域研究所、計量研究所、機械技術研究所、物質工学工業技術研究所、大阪工業技術研究所、名古屋工業技術研究所、生命工学工業技術研究所、地質調査所、電子技術総合研究所、資源環境技術総合研究所、北海道工業技術研究所、九州工業技術研究所、四国工業技術研究所、東北工業技術研究所、中国工業技術研究所)	3,140人	1,609人
	プロパー職員数	3,140人	1,609人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
	B 経済産業省計量教習所	4人	2人
	プロパー職員数	4人	2人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人産業技術総合研究所	3,230人	1,391人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	3,052人	0人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	146人	1,391人
	その他()	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	3,182人	1,789人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,917人	0人
	所管官庁からの出向者数	30人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	235人	1,789人
	その他()	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	3,097人	2,265人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,754人	0人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	309人	2,265人
	その他(民間等からの出向者)	1人	0人
平成16年4月1日現在	同上	3,114人	2,565人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,607人	0人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	465人	2,565人
	その他(民間等からの出向者)	2人	0人

平成17年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人へ移行)	3,225人	2,431人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,481人	0人
	所管官庁からの出向者数	36人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	704人	2,431人
	その他(民間等からの出向者)	2人	0人
平成18年4月1日現在	同上	3,209人	2,522人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,354人	0人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	814人	2,522人
	その他(民間等からの出向者)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上	3,191人	2,602人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,351人	0人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	799人	2,602人
	その他(民間等からの出向者)	2人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 20人	0人
	B 0人	0人
発足時(13年4月1日現在)	12人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成14年4月1日現在	12人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成15年4月1日現在	12人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	12人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	10人	4人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	11人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	12人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	364,377千円
発足時（平成13年度：平成13年4月～14年3月）	242,181千円
平成14年度	231,831千円
平成15年度	197,657千円
平成16年度	223,194千円
平成17年度	195,252千円
平成18年度	204,345千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	計量研究所長	19,323千円
	九州工業技術研究所長	16,831千円
	地質調査所長	19,372千円
	地質調査所次長	17,045千円
	物質工学工業技術研究所長	20,850千円
	物質工学工業技術研究所次長	17,688千円
	電子技術総合研究所長	21,342千円
	電子技術総合研究所次長	16,506千円
	北海道工業技術研究所長	17,551千円
	資源環境技術総合研究所長	19,372千円
	資源環境技術総合研究所次長	17,969千円
	名古屋工業技術研究所長	17,664千円
	東北工業技術研究所長	17,119千円
	生命工学工業技術研究所長	19,323千円
	生命工学工業技術研究所次長	16,535千円
	産業技術融合領域研究所長	19,574千円
	機械技術研究所長	19,323千円
	大阪工業技術研究所長	18,156千円
	中国工業技術研究所長	16,135千円
	四国工業技術研究所長	16,699千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	26,389千円
	副理事長	22,952千円
	理事	19,469千円
	理事	19,570千円
	理事	19,598千円
	理事	19,882千円
	理事	19,912千円
	理事	19,420千円

	理事	19,420千円
	理事	19,420千円
	理事	19,420千円
	理事(非常勤)	0千円
	監事	15,529千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成14年度	理事長	25,269千円
	副理事長	21,972千円
	理事	18,649千円
	理事(5月)	7,792千円
	理事	18,778千円
	理事	18,649千円
	理事	19,092千円
	理事(7月)	11,161千円
	理事	18,600千円
	理事	18,600千円
	理事	18,600千円
	理事	18,600千円
	理事(非常勤)	0千円
	監事	14,869千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成15年度	理事長	21,673千円
	副理事長	18,322千円
	理事	15,956千円
	理事	16,264千円
	理事	16,446千円
	理事	16,005千円
	理事	16,105千円
	理事(9月)	11,597千円
	理事	16,161千円
	理事	16,607千円
	理事	15,980千円
	理事(3月)	2,839千円
	理事(非常勤)	0千円
	監事	12,502千円
	監事(非常勤)	1,200千円

平成16年度	理事長	24,401千円	
	副理事長	19,650千円	
	理事	18,559千円	
	理事	18,116千円	
	理事	18,210千円	
	理事	17,504千円	
	理事	18,255千円	
	理事	18,699千円	
	理事	18,091千円	
	理事	18,067千円	
	理事	18,346千円	
	理事(非常勤)	0千円	
	監事	14,096千円	
	監事(非常勤)	1,200千円	
	平成17年度	理事長	24,503千円
副理事長		19,628千円	
理事		18,537千円	
理事		18,188千円	
理事		18,122千円	
理事		18,654千円	
理事		18,069千円	
理事		18,045千円	
理事		18,314千円	
理事(6月)		7,959千円	
理事(非常勤)(6月)		720千円	
理事(非常勤)		1,440千円	
理事(非常勤)		0千円	
監事		12,273千円	
監事(非常勤)(7月)		700千円	
監事(非常勤)(1月)		100千円	
平成18年度		理事長	24,481千円
		副理事長	19,618千円
	理事	15,714千円	
	理事	16,288千円	
	理事	15,975千円	
	理事	18,170千円	
	理事	18,105千円	
	理事	18,619千円	
	理事	17,404千円	

	理事	18,051千円
	理事(2月)	1,548千円
	理事(非常勤)	2,100千円
	理事(非常勤)(10月)	2,280千円
	監事	14,042千円
	監事(非常勤)(11月)	1,850千円
	監事(非常勤)(1月)	100千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	13,776千円
	副理事長	10,702千円
	理事(3月)	2,361千円
	理事(2月)	1,724千円
	理事	10,555千円
	理事	10,156千円
	理事	10,422千円
	理事	10,443千円
	理事	8,138千円
	理事	7,850千円
	理事	10,286千円
	理事(4月)	6,482千円
	理事(4月)	7,405千円
	理事(非常勤)	1,080千円
	監事	7,886千円
	監事(3月)	2,035千円
	監事(非常勤)(4月)	650千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職	先		役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
吉川 弘之			理事長	H13.4.1	67歳
昭41年 文部省東京大学工学部助教授に採用 東京大学総長 平9.3.31 退職 平10.4.1 放送大学長 平13.4.30 退職					
学校法人 国際技能工芸機構			理事	非常勤	無給
財団法人 損保ジャパン記念財団			評議員	非常勤	無給
財団法人 武田計測先端知財団			評議員	非常勤	無給
財団法人 東芝国際交流財団			評議員	非常勤	無給
社団法人 日本学術協力財団			理事	非常勤	無給
放送大学学園			顧問	非常勤	無給
文部科学省 科学技術政策研究所			顧問	非常勤	無給
財団法人 損保ジャパン環境財団			評議員	非常勤	無給
財団法人 新日本奨学会			理事	非常勤	無給
財団法人 東電記念科学技術研究所			理事	非常勤	無給
財団法人 ニューテクノロジー振興財団			理事	非常勤	無給
財団法人 精密測定技術振興財団			理事	非常勤	無給
日本ESP協会			顧問	非常勤	無給
国立大学法人 東京大学人工物工学研究センター			客員研究員	非常勤	無給
財団法人 新産業創造研究機構			名誉研究所長	非常勤	有給
財団法人 茨城県科学技術振興財団			委員	非常勤	有給
日本経済新聞社			委員長	非常勤	有給
独立行政法人 理化学研究所			相談役	非常勤	有給
財団法人 製造科学技術センター			委員	非常勤	有給
独立行政法人 科学技術振興機構			顧問	非常勤	有給
社団法人 日本経済調査協議会			理事	非常勤	無給
社団法人 日本アイソトープ協会			理事	非常勤	無給
財団法人 国連大学協会			理事長	非常勤	無給
財団法人 トヨタ財団			理事	非常勤	無給
ナノテクノロジービジネス推進協議会			アドバイザー	非常勤	無給
情報・システム研究機構			顧問	非常勤	無給
社団法人 発明協会			委員	非常勤	無給
特定非営利活動法人 STSフォーラム			理事長代行	非常勤	無給
財団法人 村田学術振興財団			理事	非常勤	無給
独立行政法人 大学評価・学位授与機構			委員	非常勤	有給
群馬県			委員	非常勤	有給
国立大学法人 東北大学			理事	非常勤	有給
社団法人 科学技術国際交流センター			評議員	非常勤	無給
財団法人 大河内記念会			理事	非常勤	無給
財団法人 地球環境産業技術研究機構			顧問	非常勤	無給
財団法人 りそな中小企業振興財団			理事	非常勤	無給
財団法人 日本科学技術連盟			理事	非常勤	無給
財団法人 りそな中小企業振興財団 株式会社 日刊工業新聞社			審査委員長	非常勤	無給

財団法人 住友財団	理事	非常勤	無給
特定非営利活動法人 プロジェクトマネジメント 資格認定センター	理事	非常勤	無給
財団法人 三菱財団	評議員	非常勤	無給
文部科学省 日本ユネスコ国内委員会	委員	非常勤	有給
財団法人 国立京都国際会館	理事	非常勤	無給
独立行政法人 日本学術振興会	学術最高顧問	非常勤	有給
日本学術会議	連携会員	非常勤	有給
平城遷都1300年記念事業協会	顧問	非常勤	無給
財団法人 ファナックFAロボット財団	理事	非常勤	無給
財団法人 国連大学協力会	理事(理事長)	非常勤	無給
財団法人 旭硝子財団	理事	非常勤	無給
財団法人 御器谷科学技術財団	理事選考委員	非常勤	無給
国立大学法人 東京大学	委員	非常勤	無給
財団法人 製造科学技術センター	評議員	非常勤	無給
財団法人 国際科学技術財団	理事	非常勤	無給
曾良 達生	副理事長	H19.4.1	61歳
昭50年 通商産業省工業技術院繊維高分子材料研究所入所 生命工学工業技術研究所次長、北海道工業技術研究所長、(独)産業技術総合研究所生物遺伝子資源研究部 門長、生物機能工学研究部門長 平15.3.31 辞職 平15.4.1 (独)産業技術総合研究所理事			
厚生労働省 職業能力開発局 平成19年度卓越技能者表彰審査委員	委員	非常勤	有給
社団法人 日本エネルギー学会	評議員	非常勤	無給
国立大学法人 筑波大学	委員	非常勤	有給
社団法人 新化学発展協会	理事	非常勤	無給
財団法人 応用微生物学研究奨励会	委員	非常勤	無給
財団法人 化学技術戦略推進機構	委員	非常勤	有給
吉海 正憲	理事	H14.9.1	55歳
昭47年 通商産業省入省 生活産業局総務課長、大臣官房審議官 平14.7.30 辞職 平14.8.1 (財)資源・環境観測解析センター顧問 平14.8.30 退職			
国立大学法人 政策研究大学院大学	客員教授	非常勤	有給
財団法人 新機能素子開発協会	評議員	非常勤	無給
財団法人 日本特許情報機構	評議員	非常勤	無給
財団法人 マイクロマシンセンター	アドバイザー	非常勤	無給
財団法人 金属系材料研究開発センター	評議員	非常勤	無給
小林 憲明	理事	H15.7.11	50歳
昭52年 通商産業省入省 生活産業局繊維課長、大臣官房付			
中島 尚正	理事	H17.10.1	64歳
昭44 東京大学講師に採用 東京大学工学部長 平13.3.31 退職 平13.4.1 放送大学教授 平16.4.1 放送大学副学長 平17.9.30 辞職			
財団法人 鉄道総合技術研究所	評議委員	非常勤	無給
社会技術研究開発センター	委員	非常勤	有給

人間文化研究機構	委員	非常勤	有給
広域関東圏知的財産戦略本部	本部員	非常勤	有給
富山県立大学	客員教授	非常勤	有給
独立行政法人 大学評価・学位授与機構	委員	非常勤	有給
財団法人 地球環境産業技術研究機構	委員	非常勤	有給
富山県立大学	アドバイザー	非常勤	有給
独立行政法人 日本学術振興会	委員	非常勤	有給
北九州市	委員	非常勤	有給
経済産業省 産業構造審議会	委員	非常勤	有給
財団法人 国際科学技術財団	委員	非常勤	無給
内閣府 日本学術会議	会員	非常勤	有給
財団法人 海陽学園設立準備財団	評議員	非常勤	無給
文部科学省 科学技術政策研究所	委員	非常勤	無給
国立大学法人 東京芸術大学	非常勤監事	非常勤	有給
小林 直人		理事	H15.4.1 53歳
昭53年 通商産業省工業技術院電子技術総合研究所入所 量子放射部長、(独)産業技術総合研究所光技術研究部門長 平15.3.31 辞職			
日本放送協会 放送技術研究所	委員	非常勤	有給
国立大学法人 東北大学大学電気通信研究所	委員	非常勤	有給
日本学術会議	委員	非常勤	有給
NPGネイチャーアジア・パシフィック	委員	非常勤	有給
独立行政法人 日本原子力研究開発機構	委員	非常勤	有給
財団法人 光技術産業振興協会	評議員	非常勤	無給
小野 晃		理事	H18.4.1 59歳
昭49年 通商産業省工業技術院計量研究所入所 研究企画官、熱物性部長、(独)産業技術総合研究所計測標準研究部門長、研究コーディネータ(標準・計測担当) 平18.3.31 辞職			
経済産業省 産業構造審議会産業技術分科会 (計量制度検討小委員会) 臨時委員	委員	非常勤	有給
財団法人 化学技術戦略推進機構	委員	非常勤	無給
茨城県	委員	非常勤	無給
加藤 碩一		理事	H18.4.1 58歳
昭50年 通商産業省工業技術院地質調査所入所 企画室長、環境地質部長、次長、(独)産業技術総合研究所東北センター所長 平18.3.31 辞職			
独立行政法人 海洋研究開発機構	アドバイザー	非常勤	有給
経済産業省 総合資源エネルギー調査会臨時委員	委員	非常勤	無給
独立行政法人 防災科学技術研究所	委員	非常勤	無給
財団法人 資源探査用観測システム・ 宇宙環境利用研究開発機構	評議員	非常勤	無給
財団法人 資源・環境観測解析センター	評議員	非常勤	無給
一村 信吾		理事	H19.2.16 54歳
昭57年 通商産業省工業技術院電子技術総合研究所入所 (独)産業技術総合研究所極微プロファイル計測研究ラボ長、計測フロンティア研究部門長 平19.2.15 辞職			
国立大学法人 東京大学	非常勤講師	非常勤	有給
社団法人 応用物理学会	委員	非常勤	無給
日本真空協会	理事	非常勤	無給
独立行政法人 日本学術振興会	委員	非常勤	有給
独立行政法人 物質・材料研究機構	委員	非常勤	有給

伊藤 順司			理事	H19.4.1	52歳
昭59年 通商産業省工業技術院電子技術総合研究所入所 (独)産業技術総合研究所エレクトロニクス研究部門長、企画本部企画副本部長、産業技術アーキテクト、イノベーション推進室長 平19.3.31 辞職					
山崎 正和			理事	H18.4.1	56歳
昭49年 通商産業省工業技術院公害資源研究所入所 (独)産業技術総合研究所エネルギー利用研究部門副研究部門長、環境管理研究部門長、環境管理技術研究部門長 平18.3.31 辞職					
財団法人 日本品質保証機構			委員	非常勤	有給
財団法人 省エネルギーセンター			委員	非常勤	無給
渡邊 浩之			理事(非常勤)	H17.4.1	62歳
昭42.4 トヨタ自動車工業(株) 入社 昭17.6 トヨタ自動車工業(株) 技監(現職)					
鈴木 安雄			監事	H17.4.1	60歳
昭38年 通商産業省工業技術院資源技術試験所入所 大阪工業技術研究所総務部長、生命工学工業技術研究所総務部長、地質調査所総務部長、筑波研究支援総合事務所長 平13.3.31 辞職 平13.4.1 (財)機械振興協会 理事 平17.3.31 退職					
中村 勉			監事(非常勤)	H19.3.16	58歳
昭46.4 日本電気株式会社 入社 平17.3 NECネットワークスカンパニー取締役 執行役員常務(現職)					
備考 ()個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

(注) は、国家公務員経験者で旧国立大学の教官経験者

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	3,485,597千円 0千円	常勤	30,720千円	常勤	33.2年
		非常勤	82千円	非常勤	1.0年
平成14年度	4,409,299千円 (59,117千円)	常勤	30,932千円	常勤	31.9年
		非常勤	86千円	非常勤	1.0年
平成15年度	3,225,242千円 (8,243千円)	常勤	28,132千円	常勤	31.9年
		非常勤	91千円	非常勤	1.0年
平成16年度	3,313,573千円 (22,198千円)	常勤	28,687千円	常勤	33.6年
		非常勤	90千円	非常勤	1.0年
平成17年度	2,287,673千円 (17,776千円)	常勤	17,588千円	常勤	22.7年
		非常勤	117千円	非常勤	1.0年
平成18年度	2,627,848千円 (10,695千円)	常勤	19,955千円	常勤	24.0年
		非常勤	133千円	非常勤	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13 年4月～13年3 月)			
平成14年度	理事	7,675千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	理事	7,675千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	理事	7,675千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	理事	7,675千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	理事	7,675千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	副理事長	9,052千円	$1,431,250円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,395,000円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	監事	5,902千円	$933,125円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $909,375円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$
	理事	5,783千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,213,750円 \times 5月 \times 0.233 \times 1.0$
平成15年度	理事	8,243千円	$1,213,750円 \times 12月 \times 0.3 \times 1.0$ $1,182,500円 \times 12月 \times 0.233 \times 1.0$ $(1,182,500円 \times 12月) \times 45 / 262日 \times 0.233 \times 1.0$

平成16年度	理事	11,943千円	1,213,750円 × 12月 × 0.3 × 1.0 1,182,500円 × 20月 × 0.233 × 1.0 957,682円 × 1月 × 0.28 × 1.0 957,682円 × 3月 × 0.125 × 1.0 957,682円 × 12月 × 0.125 × 1.0
	理事	11,943千円	1,213,750円 × 12月 × 0.3 × 1.0 1,182,500円 × 20月 × 0.233 × 1.0 957,682円 × 1月 × 0.28 × 1.0 957,682円 × 3月 × 0.125 × 1.0 957,682円 × 12月 × 0.125 × 1.0
	監事	3,281千円	909,375円 × 8月 × 0.233 × 1.0 736,085円 × 1月 × 0.28 × 1.0 736,085円 × 3月 × 0.125 × 1.0 736,085円 × 12月 × 0.125 × 1.0
平成17年度	理事	5,698千円	1,182,500円 × 8月 × 0.233 × 1.0 957,682円 × 1月 × 0.28 × 1.0 957,682円 × 3月 × 0.125 × 1.0 957,682円 × 12月 × 0.125 × 1.0 954,000円 × 12月 × 0.125 × 1.0
	理事	5,698千円	1,182,500円 × 8月 × 0.233 × 1.0 957,682円 × 1月 × 0.28 × 1.0 957,682円 × 3月 × 0.125 × 1.0 957,682円 × 12月 × 0.125 × 1.0 954,000円 × 12月 × 0.125 × 1.0
	理事	5,698千円	1,182,500円 × 8月 × 0.233 × 1.0 957,682円 × 1月 × 0.28 × 1.0 957,682円 × 3月 × 0.125 × 1.0 957,682円 × 12月 × 0.125 × 1.0 954,000円 × 12月 × 0.125 × 1.0
平成18年度	副理事長	6,402千円	1,395,000円 × 8月 × 0.233 × 1.0 1,041,730円 × 1月 × 0.28 × 1.0 1,041,730円 × 3月 × 0.125 × 1.0(業績勘案率未決定) 1,041,730円 × 12月 × 0.125 × 1.0(業績勘案率未決定) 1,038,000円 × 12月 × 0.125 × 1.0(業績勘案率未決定)

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時 平成13年度	6人	5人	1人	-	-	-	国	0人	0円
	8人	-	8人	-	-	-	地方団体	0人	
	11人	10人	1人	-	-	-	独立行政法人	0人	
平成14年度	15人	9人	5人	1人	-	-	国	0人	0円
	9人	-	1人	8人	-	-	地方団体	0人	
	16人	3人	12人	1人	-	-	独立行政法人	0人	
平成15年度	27人	11人	10人	5人	1人	-	国	0人	0円
	10人	1人	5人	3人	1人	-	地方団体	0人	
	19人	6人	8人	5人	-	-	独立行政法人	0人	
平成16年度	43人	18人	12人	8人	5人	-	国	0人	0円
	7人	-	7人	-	-	-	地方団体	0人	
	22人	10人	9人	2人	1人	-	独立行政法人	0人	
平成17年度	51人	18人	15人	8人	8人	2人	国	0人	0円
	30人	16人	11人	3人	-	-	独立行政法人	0人	
	2人	2人	-	-	-	-	国立大学法人	0人	
	4人	3人	-	1人	-	-	地方団体	0人	
	1人	1人	-	-	-	-	その他民間	0人	
平成18年度	47人	10人	16人	14人	2人	5人	国	0人	0円
	31人	12人	15人	3人	1人	-	独立行政法人	0人	
	4人	1人	3人	-	-	-	国立大学法人	0人	
	5人	1人	4人	-	-	-	地方団体	0人	
	3人	1人	2人	-	-	-	その他民間	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	46人	11人	9人	15人	6人	5人	国	0人	0円
	27人	6人	16人	4人	-	1人	独立行政法人	0人	
	5人	1人	2人	2人	-	-	国立大学法人	0人	
	4人	-	4人	-	-	-	地方団体	0人	
	2人	-	2人	-	-	-	その他民間	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成 13年度～16年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1.特許に係る指標・・・平成16年度において実施契約件数350件 2.論文の量、論文の質の指標・・・論文数:終了年における数値目標:5,000件以上。IF 上位7000報計:終了年における数値目標:5,000以上 3.地質調査に係る指標・・・平成16年度までに累積38図幅(1/5万を30、1/20万を8)を作成 4.計量標準の供給に係る指標・・・平成16年度までに計200種類の新規標準供給 5.産学官連携に係る指標・・・平成16年度において年間1400件以上の共同研究実施 6.環境影響への配慮を示す指標・・・3事業所において国際環境規格に対応 7.産総研事業運営全体の効率化を示す指標・・・平均前年比1%の業務経費効率化		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	1.特許実施契約件数・・・187件 2.論文発表件数・・・3,762件 IF 上位2000報計・・・4,243 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)・・・9 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)・・・2 4.新規標準供給数・・・88 5.共同研究件数・・・1,131件 6.国際環境規格対応事業所数(累積)・・・1 7.効率化した業務経費・・・約6.0億円	・研究開発を中心とする業務の遂行に関しては、産業技術総合研究所になってから、「国民に提供するサービス」が研究所のアウトプットであるとの意識が出てきており、その意識が実際のアウトプットとして現れ始めているが、研究開発活動の性格上、初年度においてはまだ成果そのものを評価できる段階にはない。このため初年度は新たな研究運営体制の下で内部体制構築と充実の期間ととらえ、研究開発活動については「中期目標の達成に向けて概ね適切に進んでいる」状況にあると判断する。 ・業務効率化の観点からは、新しい組織体制や人事制度、外部との連携等の面での独立行政法人のメリットを活かした運営が行われていると認められる。特に工業技術院時代と比べると、組織の柔軟な再編、人材の流動化、外部資金の導入、各種コストの削減等が積極的に実行され、これにより組織が活性化している。 (産業技術総合研究所 平成13年度 評価表 総合評価のコメントより抜粋)
平成14年度	1.特許実施契約件数・・・296件 2.論文発表件数・・・4,119件 IF 上位2000報計・・・4,769 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)・・・16 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)・・・4 4.新規標準供給数・・・131 5.共同研究件数・・・1,577件 6.国際環境規格対応事業所数(累積)・・・1 7.効率化した業務経費・・・約6.4億円	・研究を中心とする業務の成果がどうであったかとの観点からは、独立行政法人化以前に比べ、出口を見据えた研究を実施するという産総研に期待される役割に沿った成果が多く出始めていると認められる。実際、研究成果に関する定量的な指標は順調に伸びており、研究成果は向上していると評価することができる。 ・業務運営の効率化については、「中期目標の達成に向け適正かつ着実に業務が進められている。」という状況にあると判断する。 (産業技術総合研究所 平成14年度 評価表 総合評価のコメントより抜粋)
平成15年度	1.特許実施契約件数・・・394件 2.論文発表件数・・・4,482件 IF 上位2000報計・・・5,453 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)・・・22 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)・・・7 この他社会的ニーズの高い2地域を改訂 4.新規標準供給数・・・192 5.共同研究件数・・・1,829件 6.国際環境規格対応事業所数(累積)・・・3 7.効率化した業務経費・・・約7.9億円	・研究を中心とする業務の成果がどうであったかとの観点からは、研究活動は年々活性化してきており、この結果として優れた研究成果が多数輩出されてきていると評価できる。中期計画に掲げられている研究成果に係る数値目標に関しても、確実にこれを達成していると認められる。 ・業務運営の効率化については、「中期目標の達成に向け適切かつ着実に業務が進められている」という状況にあると判断する。 (産業技術総合研究所 平成15年度 評価表 総合評価のコメントより抜粋)

平成16年度	1.特許実施契約件数…433件 2.論文発表件数…4,773件 IF上位2000報計…5,539 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)…30 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)…8 4.新規標準供給数…220 5.共同研究件数…1,756件 6.国際環境規格対応事業所数(累積)…3 7.効率化した業務経費…約8.4億円	・中期計画に掲げられている研究成果に係る数値目標に関して、改革と様々な施策により、確実に数値目標が達成していると認められる。特に、特許実施件数、実施料収入は着実に伸び、民間との連携も確実に強化されてきている。 ・業務運営の効率化については、「中期目標の達成に向け適切かつ着実に業務が進められている」という状況であると判断する。 (産業技術総合研究所 平成16年度 評価表 総合評価のコメントより抜粋)
--------	--	--

計画期間	第2期 平成 17年度～21年度
------	------------------

中期計画に定められた数値目標一覧

1.特許に係る指標…第2期終了時まで、実施契約件数600件以上 2.論文の量、論文の質の指標…年間論文数5,000報以上。第2期終了年度において全論文のIF総数で7,000を目指す 3.地質調査に係る指標…平成21年度末までに累積48区画(1/5万図幅を25区画、1/20万図幅を新規18、改訂5区画)を作成 4.計量標準の供給に係る指標…360種類の既存標準の維持・管理・供給。第2期中に新規140種類の供給。2010年までに500種類の標準供給体制確立 5.産学官連携に係る指標…民間企業等から受け取る研究資金等を、第1期最終年度の1.5倍以上 6.産総研事業運営全体の効率化を示す指標…運営費交付金を充当して行う業務の一般管理費を平均で前年度比3%削減。業務経費を平均で前年度比1%効率化 7.ベンチャーに関する指標…第2期終了時まで第1期と通算して100以上起業 8.工業標準に関する指標…第2期中に国際提案も含めた40以上のJIS等標準化の素案作成 9.人材交流に関する指標…民間企業への出向と役員兼業の件数を合わせて第1期実績から倍増 10.人材確保に関する指標…研究系の全採用者に占める女性の比率を第2期末までに第1期実績から倍増

	達成状況	評価結果
平成17年度	1.特許実施契約件数…640件 2.論文発表件数…5,028件 IF上位7000報計…6,684 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)…7 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)…2 4.新規標準供給数…54 既存標準の維持・管理・供給数…414 5.共同研究資金…32.96億円 6.効率化した一般管理費…前年度比3%削減 効率化した業務経費…前年度比1%削減 7.ベンチャー起業数(累積)…71社 8.標準化素案件数…17件 9.民間企業出向者数(うち役員兼業数)…53名(52名) 10.女性研究者比率…11.6%	・民間からの資金受け入れ件数及び金額とも前年度と比べて伸びており民間企業との連携強化が着実に進められている。特許については、実施件数が増加しており、民間等へのライセンス供与を推進していることが評価できる。 ・第2期中期目標期間に入り、新たに業務効率化アクションプランをとりまとめるとともに、ユニット支援体制について検討進めている他、外部講師招聘による研修、業務の電子化など仕組みと風土づくりを進め、業務効率化の目的に向かって順調に前進していることを評価する。 ・複数年契約の導入等による事業の運営により経費削減努力の成果が上がっていること、また民間からの共同研究の獲得等により外部資金が増加していることなどを評価する。 ・新たな物理標準、標準物質の整備を順調に進め、又計量に関わる研修を広く実施し、職員的能力アップを進捗させるなど、着実な成果が上がっていることを評価する。 (産業技術総合研究所 平成17年度業績評価 より抜粋)

<p>平成18年度</p>	<p>1.特許実施契約件数…638件 2.論文発表件数…4,858件 IF上位7000報計…6,250 3.新規累積地質図幅数(1/5万地質図)…2 新規累積地質図幅数(1/20万地質図)…4 4.新規標準供給数…37 既存標準の維持・管理・供給数…451 5.共同研究資金…35.05億円 6.効率化した一般管理費…前年度比3%削減 効率化した業務経費…前年度比1%削減 7.ベンチャー起業数(累積)…84社 8.標準化素案件数…23件 9.民間企業出向者数(うち役員兼業数)…61名 (59名) 10.女性研究者比率…13.4%</p>	<p>・「(1)戦略的な研究開発の推進」における、「研究組織の機動的な見直し」、「評価システムの確立」等の点に於いて積極的な取り組みが見られたほか、「(2)経済産業政策への貢献」においての「技術戦略マップ2007策」への貢献、「(3)成果の社会への発信と普及」における、「ベンチャー創出」、「企業等からの研究資金の受け入れ」、また「広報機能の強化(公式ウェブサイト)などにおいて、評価できる実績を挙げている。 ・研究遂行を支援するための基盤整備やoff the job研修に関する様々な取り組みや、アウトソーシング化を始めとする予算削減に関する努力が進められていることを評価する。 ・特に男女雇用平等化の取り組み、多様な人材確保、個人評価制度における業績評価の反映等の面で、意欲的な取り組みが認められ、人事制度の改善については評価できる。 ・本法人はこの分野における我が国の代表的機関であり、着実に成果を出していると認められる。我が国におけるリーダー的存在として今後も努力を継続することを期待する。 (産業技術総合研究所 平成18年度業績評価 より抜粋)</p>
---------------	---	---

<p>15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果</p>	
<p>1. 特筆すべき研究成果</p>	
<p>産総研の特筆すべき研究成果である、第2期中期計画期間(平成17年度)の主なアウトカムは以下の通り。 アウトカムとは、アウトプットが活用されてもたらされる社会に貢献する成果。例えば、学術研究においては、新たな研究分野開拓、社会経済的な効果を目的とした研究の場合は、製品化や世界標準設定など。</p>	
<p>成果</p>	<p>概要</p>
<p>1) 製品開発型</p>	
<p>新型アミノ化試薬開発とその応用</p>	<p>遺伝子解析技術の精度向上に役立つ新型アミノ化試薬を開発。本試薬を用いて合成されたプローブを搭載した高品質DNAチップが製品化され、テーラーメイド医療に貢献。試薬単独の販売も予定。</p>
<p>超音波3次元タグの製品化と事故予防への貢献</p>	<p>3次元位置計測アルゴリズム及びその実現システムを独自開発。人間や物体の3次元位置をcmオーダーで計測。企業との共同研究により、小型軽量化を実現し、子ども事故防止等を目指し商品化。27研究機関で採用。1,350個(センサ数)の売り上げ。</p>
<p>遺棄化学兵器(ACW)処理用の爆発容器の製品化</p>	<p>遺棄化学兵器(ACW)の無害化処理を可能とする爆発容器を開発し製品化。国内で発掘されたACW約600発を迅速に無害化。中国に未だに存在するACWの無害化をはじめ、爆発の危険のある物質の無害化を可能とした。</p>
<p>2) データベース型</p>	
<p>ものづくりの加工技術データベースの整備と支援ソフトの提供</p>	<p>技能者の減少に悩む中小製造業の競争力強化を目的に加工技術データベースを開発しインターネットで公開。データベースユーザー登録者4,700名以上。技能の蓄積と共有を進め、難加工材の加工品質、加工時間改善に貢献。</p>
<p>活断層による地震発生確率地図の整備と公開</p>	<p>全国の主要活断層について、既存のデータを再整理して今後30年間の地震発生確率を定量的に表示した地震発生確率地図を出版するとともに、活断層データベースをインターネット公開。年間アクセス数約48万件。目的に応じた活断層リスク評価が可能になった。</p>
<p>3) コンサルティング・サービス型</p>	
<p>周波数の遠隔校正の提供</p>	<p>GPS衛星からの信号とインターネットを用いて、周波数標準の遠隔校正技術を開発。海外進出企業(中国事業所)でも国内と同様の校正サービスを開始すると共に、民間企業への技術の普及を行い国内外で実用化。</p>

産総研の特筆すべき研究成果である、第2期中期計画期間(平成18年度)の主なアウトカムは以下の通り。

アウトカムとは、アウトプットが活用されてもたらされる社会に貢献する成果。例えば、学術研究においては、新たな研究分野開拓、社会経済的な効果を目的とした研究の場合は、製品化や世界標準設定など。

成果	概要
1) 製品開発型	
レクチンアレイによる糖鎖プロファイリング技術の実用化	タンパク質に結合して様々な機能を発現する糖鎖の構造予測法の開発を目的として特許実用化共同研究を展開。産総研特許によるレクチンアレイ(特定構造の糖鎖を認識するタンパク質を配列したもの)の開発を推進し、共同研究先はこのアレイのスクリーナーを開発し平成18年10月に発売を開始。糖鎖医療関連市場の拡大に貢献。
人体形状のモデル化と着心地の良い製品開発	「メガネのかっこよさ」や「マウスの手への馴染み」などの製品に対する主観的な印象が、製品の物理的特徴に応じてどのように生じるかを、ベイジアン・ネットという統計手法でモデル化。感性性能を最大化する設計・販売システムを開発。似合うメガネの推薦システムや、個人にフィットするユニバーサル・デザイン・マウスなどが製品化。
難燃マグネシウム合金部品のN700系新幹線への採用	マグネシウムは比重がアルミの約2/3で実用金属中最も軽い材料であるが400 程度で引火する欠点がある。カルシウムを添加することで約780 まで燃えない難燃マグネシウム合金を開発し、安全な鋳造加工が可能となった。N700系新幹線車両の内装品の素材として採用され、車体の軽量化による省エネルギーに寄与している。
SiC(炭化ケイ素)エピタキシャルウェアの実用化	省エネルギーに貢献する低損失で大容量のSiC半導体素子の開発には、高品質SiCウェハの安定供給が不可欠。産総研-電中研-昭和電工の3者共同研究において、実用生産機を用い、膜厚、ドーピング濃度が極めて均一な、高品質SiC薄膜成長技術を実証。その成果は生産拠点として設立された技術移転ベンチャー(LLP)に技術移転され、製品の出荷を平成18年から開始した。
2) データベース型	
分散型熱物性データベースの開発と公開	物質・材料の熱伝導率、熱拡散率、比熱容量、熱膨張率、放射率などの熱物性値について、複数の研究機関が維持しているデータベースを統合した形でネットワークからアクセス可能とした分散型熱物性データベースシステム。省エネルギー、エレクトロニクスデバイスの性能向上、材料開発、の知的基盤として寄与するため、2003年に公開した。平成18年度で約1万組収録、アクセス数は3400万件。
地質文献データベースの普及と維持	産総研地質調査情報センターが整備・開発した地質図・地質文献に関する国内随一のデータベース。日本の地質文献、世界の地質図について情報を公開。平成18年度では年間アクセス数100万件超。地質図データベース、活断層データベースなどと共に、“総合地質情報データベース”を構成し、地球科学情報の普及・提供に貢献。
3) コンサルティング・サービス型	
電波行政ニーズに対応した高周波電力標準の緊急開発	国際規格との整合化による電波関連法規の改正で、広範囲での計量トレーサビリティに周波数範囲の明記がされたため、対応する電力標準が必要になった。この政策ニーズを受けて、周波数範囲に対応した高周波電力標準の校正装置を緊急開発し、平成18年から情報通信研究機構(NICT)に供給している。

2. 特筆すべき業務の成果

平成17年度 - 第2期中期計画1年目

- 1) ユニット長裁量によるユニット経営のための基礎的予算である「研究ユニット経営予算」と、理事長裁量による「政策的予算」の2本の柱による予算編成の基本を整備。
- 2) 基礎科学研究セクター(大学等)、産業セクター(企業等)、行政セクター(経済省等)と相互に情報、人材の交流を促進する拠点(ハブ)となり、産業構造の変革を目指し、イノベーションハブ戦略を展開。
- 3) 非公務員化のメリットを最大限に発揮し、優秀かつ多様な人材の確保を図り新たな採用制度を導入。また人材交流を促進するため、柔軟な出向・兼業制度を整備。
- 4) 国際博覧会「愛・地球博」に産総研紹介コーナーを出展し、産総研の成果とともに、協力団体・企業と産総研が創出した技術成果を紹介した。

平成18年度 - 第2期中期計画2年目

- 1) イノベーション創出を加速的に推進するために、イノベーション推進担当の3名の理事を明示するとともに、産総研の技術と産業界のニーズとを橋渡すための役割を担う産業技術アーキテクト職を設置し、加えてこれらを支えてイノベーションを推進するためイノベーション推進室を新設した。
- 2) 経済産業省のイノベーション・スーパーハイウェイ構想の策定とその実践に当たり、研究実施機関として提言を行うとともに、経済産業省作成の技術戦略マップの見直しに関する委員会へ、委員長を始めとして延べ54名の研究者が参加し、産業界が技術動向の把握や方向付けを行う際の指針作成に協力するなど、経済産業省等における産業技術政策に積極的に貢献した。
- 3) 中小企業基盤整備機構と、(1)ものづくり支援、(2)ベンチャー支援、(3)人材育成における、業務の連携・協力に関する協定を平成18年4月1日付で締結するとともに、中部及び中国地域において、技術相談のためのワンストップ窓口を共同で開設した。また、東北地域においても共同でサテライト設置の準備を行なった。(平成19年4月開設)
- 4) エネルギー分野における水素材料研究を始めとする各種の研究連携と、産業界の即戦力となる人材育成を柱とする連携協力協定を九州大学と締結し、九州大学キャンパス内に水素材料先端科学研究センターを設置し、新エネルギー・産業技術開発機構の委託事業を開始した。
- 5) 平成18年4月1日付で理事長直轄の男女共同参画室を新設し、産総研イントラおよび公式Webサイトに男女共同参画室サイトを開設した。男女共同参画シンポジウムを開催するとともに、育児と仕事の両立支援策を行った。これらの取り組みにより、内閣府の女性参画状況調査報告にて先進的事例として紹介された。
- 6) 情報公開、成果普及の観点から英語版DB検索機能、日本語版プレス発表記事検索機能の改修等を実施した結果、日経BPコンサルティングが実施した「独立行政法人Webサイトユーザビリティ調査」において、104サイト中第1位の評価を得た。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)産業技術総合研究所理事	吉海 正憲	平成14年9月	経済産業大臣官房審議官
(独)産業技術総合研究所監事	鈴木 安雄	平成17年4月	経済産業省産業技術総合研究所筑波研究支援総合事務所長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(独)産業技術総合研究所副理事長	平石 次郎	通商産業省(工業技術院)	平成15年4月	(財)化学品検査協会理事長
(独)産業技術総合研究所理事	今井 秀孝	通商産業省(工業技術院)	平成15年4月	(独)製品評価技術基盤機構認定センター顧問
(独)産業技術総合研究所理事	大箸 信一	通商産業省(工業技術院)	平成15年4月	金沢工業大学教授
(独)産業技術総合研究所理事	諏訪 基	通商産業省(工業技術院)	平成15年4月	国立身体障害者リハビリテーションセンター福祉機器開発部長
(独)産業技術総合研究所理事	榎本 祐嗣	通商産業省(工業技術院)	平成15年4月	信州大学教授
(独)産業技術総合研究所理事	丹羽 吉夫	通商産業省(工業技術院)	平成16年7月	(財)日本産業技術振興協会副会長
(独)産業技術総合研究所理事	曾我 直弘	その他	平成17年4月	滋賀県立大学学長
(独)産業技術総合研究所理事	鹿島 幾三郎	通商産業省	平成17年5月	松下電器産業(株)参与
(独)産業技術総合研究所理事	田辺 義一	通商産業省(工業技術院)	平成18年4月	国立科学博物館理工学研究部長
(独)産業技術総合研究所監事	百瀬 英夫	通商産業省(工業技術院)	平成19年4月	(財)日本産業技術振興協会監事
備考 再就職者については、法人の役員経験者(理事長、副理事長、理事、監事)でかつ法人が把握している範囲で記載している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。